



株式会社ダイヘン

会社説明会

代表取締役社長 蓑毛 正一郎
2025年12月25日

証券コード 6622
東証プライム



目次

1. ダイヘンのご紹介
2. ダイヘンの成長戦略
3. 2025年度 業績予想・株主還元



ダイヘンのご紹介

会社概要

設 立	1919年12月1日
市場情報	東証プライム（証券コード 6622）
本社所在地	大阪本社：大阪市淀川区田川2丁目1番11号 東京本社：東京都千代田区大手町1丁目9番5号
会社規模	売上高 2,263 億円 営業利益 161 億円（2025年3月期、連結）
従業員数	4,606 人（2025年3月末現在）
主要な関係会社	36 社（うち海外拠点 22 拠点）

こんなところに！ダイヘン（その①）

- 1

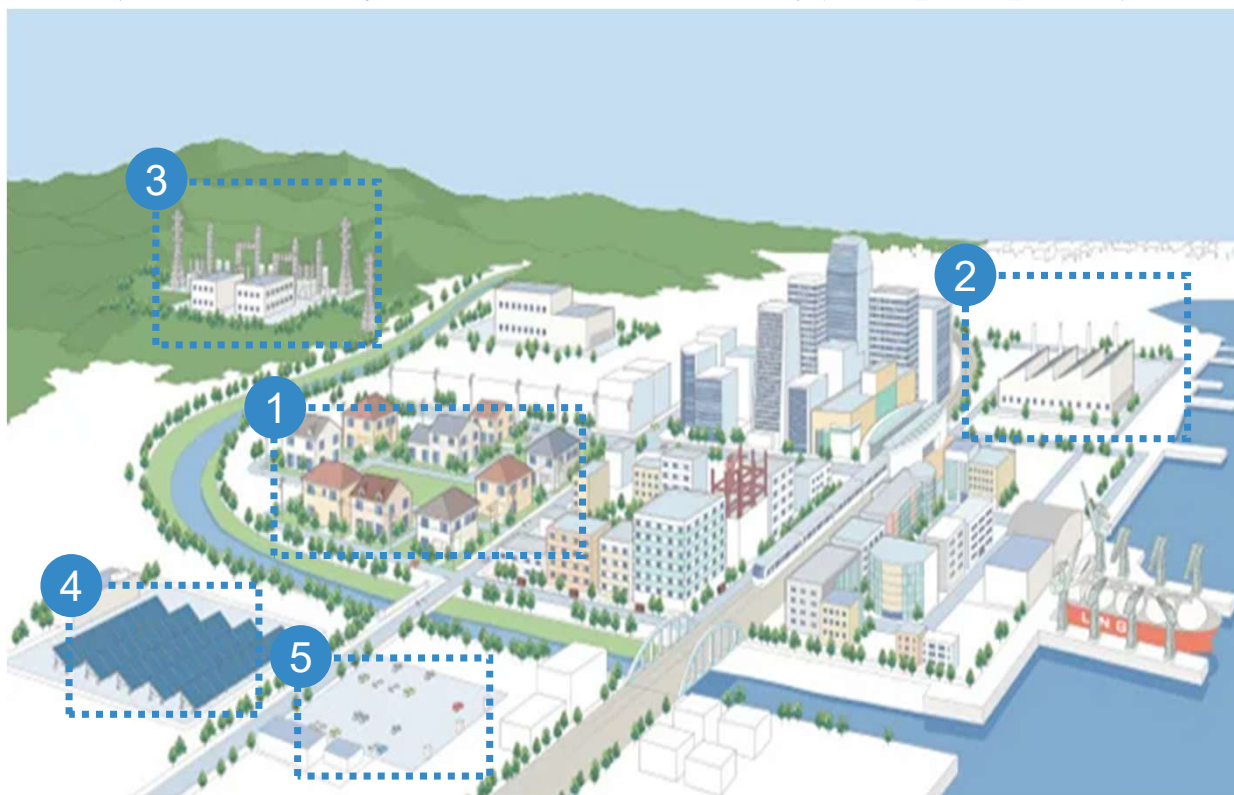

家庭
- 2


工場
- 3


発電所
- 4


太陽光発電
- 5


電気自動車



柱上変圧器



✓ 産業・社会インフラを支える電圧の変換器

超高圧変圧器



✓ 発電所で生成した電気の電圧を調整する機器

蓄電池システム



✓ 再生可能エネルギー（電力）を蓄電・放電する装置

EV充電システム



✓ 電気自動車（EV）を充電する装置

こんなところに！ダイヘン（その②）



産業用ロボット



1

✓ 自動車等の生産ラインで作業するロボット

クリーン搬送ロボット



2

✓ 半導体製造装置内でウエハ・FPDを搬送するロボット

高周波電源装置



2

✓ 半導体製造に欠かせない高性能電源

アーク溶接機



1

3

4

✓ 金属を溶かして溶接・接合する機械

主要製品のシェア

柱上変圧器



- ✓電力の安定供給を支える創業からの主力製品

シェア**61%** ※1
国内No.1

アーク溶接ロボット



- ✓工場の自動化と溶接の高品質化に大きく貢献

シェア**39%** ※2
国内No.1

シェア**20%** ※4
世界No.1

アーク溶接機



- ✓自動車、造船、建機などにおいて、高能率と高品質な溶接が可能

シェア**59%** ※2
国内No.1

シェア**8%** ※3
世界No.4

半導体製造装置向け
高周波電源



- ✓半導体デバイスの製造プロセスでの微細加工に貢献

シェア**40%** ※5
国内No.1

シェア**19%** ※5
世界No.3

出所： ※1.JEMA統計データ及び当社独自調査による概算

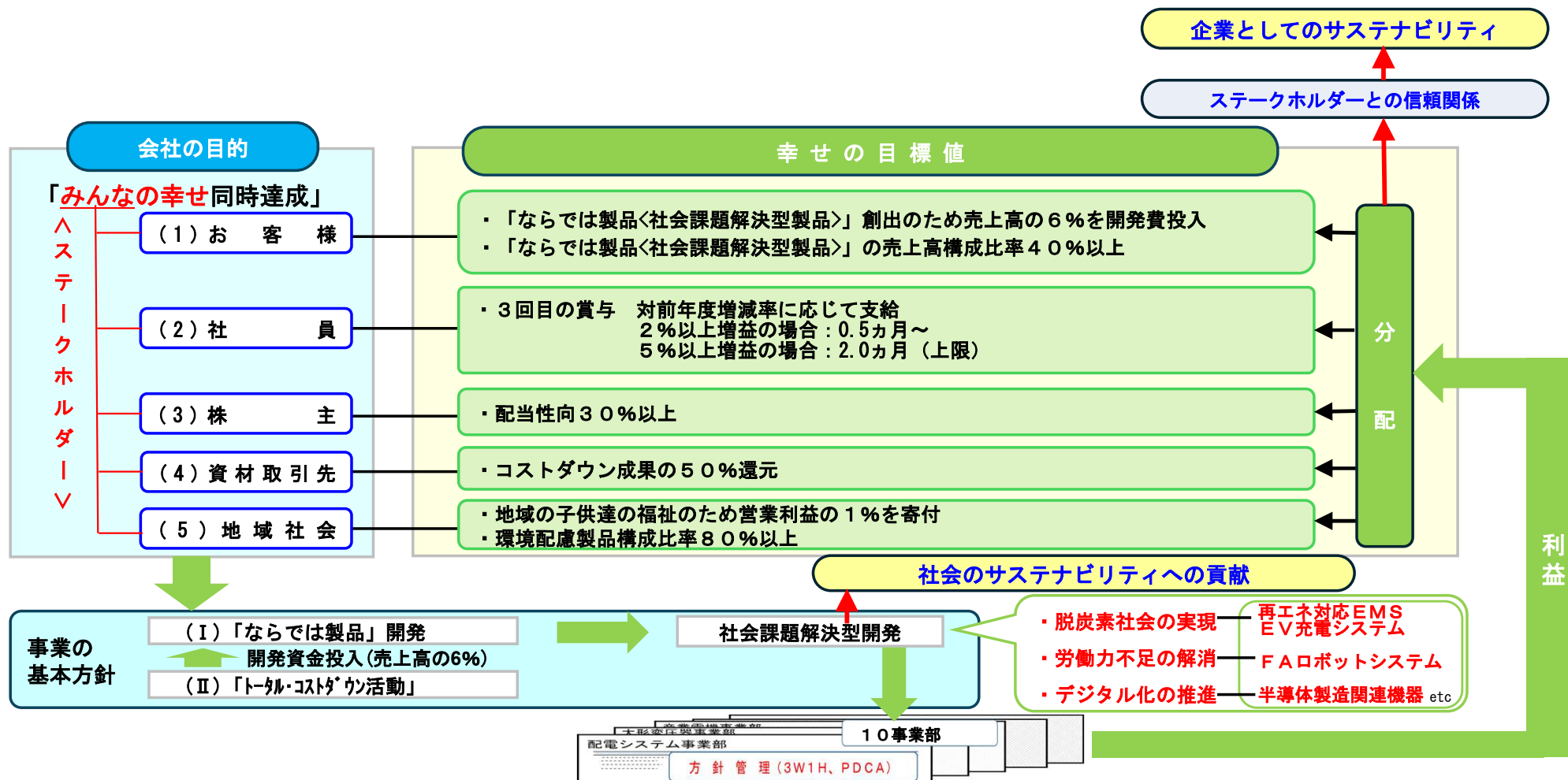
※2.新報(株)「ウェルディングMART2025」

※3. (株)富士経済データ及び当社独自調査による概算

※4.(株)富士経済「2025ワールドワイドロボット関連市場の現状と将来展望」

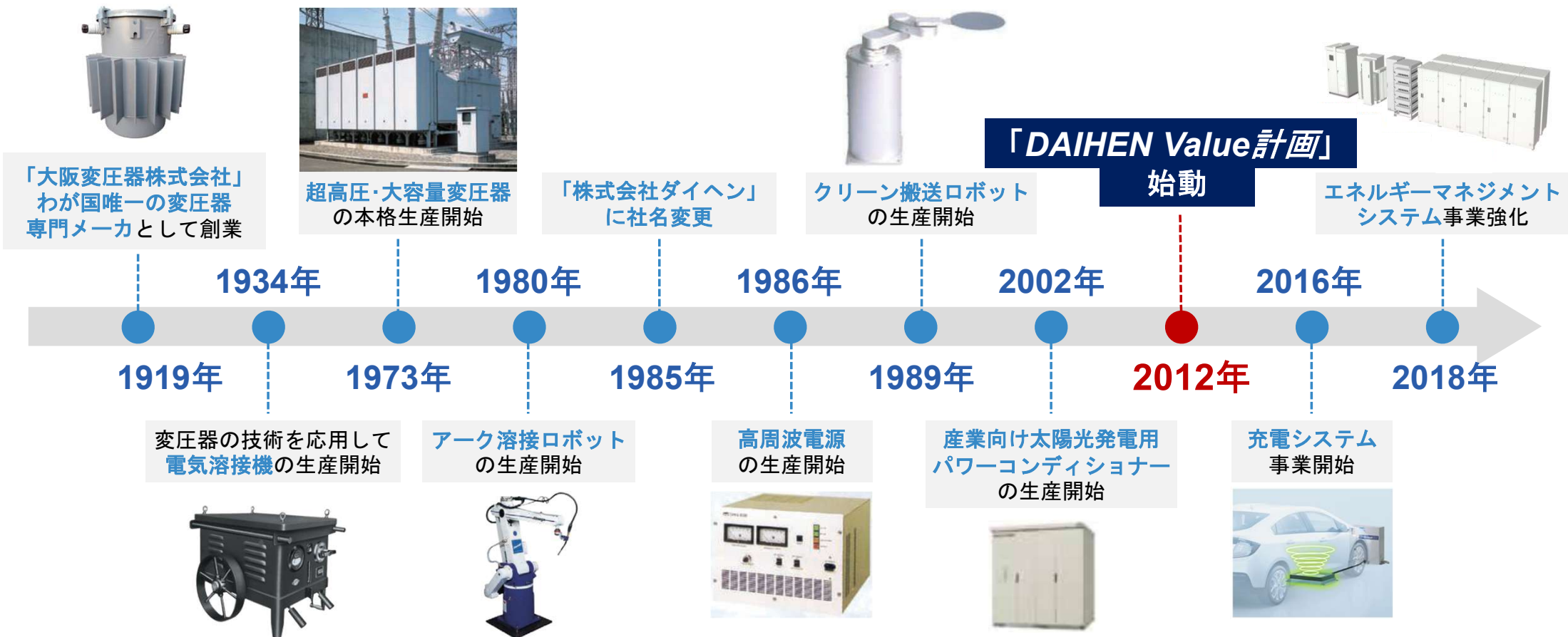
※5.グローバルネット(株)「世界半導体製造装置・試験/検査装置市場年鑑2024」

ダイヘングループ 経営の基本的な考え方



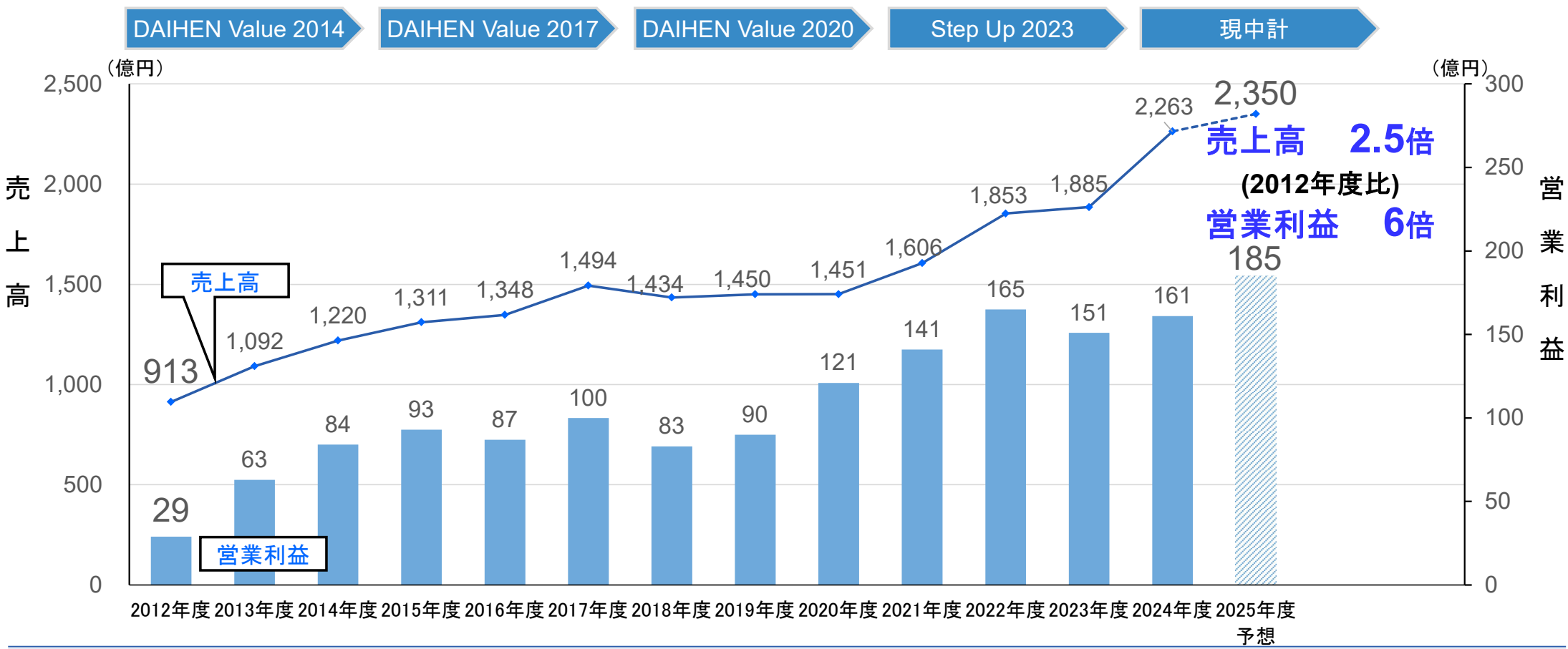
事業の沿革

創業以来、社会のニーズに応え、技術革新に挑み続けたダイヘングループの歩み



業績推移（2012年度以降）

2012年度から「DAIHEN Value 計画」始動
当社独自の価値を持つ「ならでは製品」投入により業績を拡大



事業概要・セグメント



未来志向で発展的な開発の方向性を示す 3 つのドメインで事業を展開

エネルギーマネジメント

従来からの電力会社・一般民需向けの電力機器製品群に加え、再生可能エネルギーの活用拡大に資する機器・システム等により、電力インフラを支え、脱炭素社会の実現への貢献を目指す分野

ファクトリーオートメーション

当社が強みとする溶接ロボットだけでなく、ハンドリングや組立・加工等、多様な産業用ロボットや搬送システムにより、世界中の工場の自動化・省力化への貢献を目指す分野

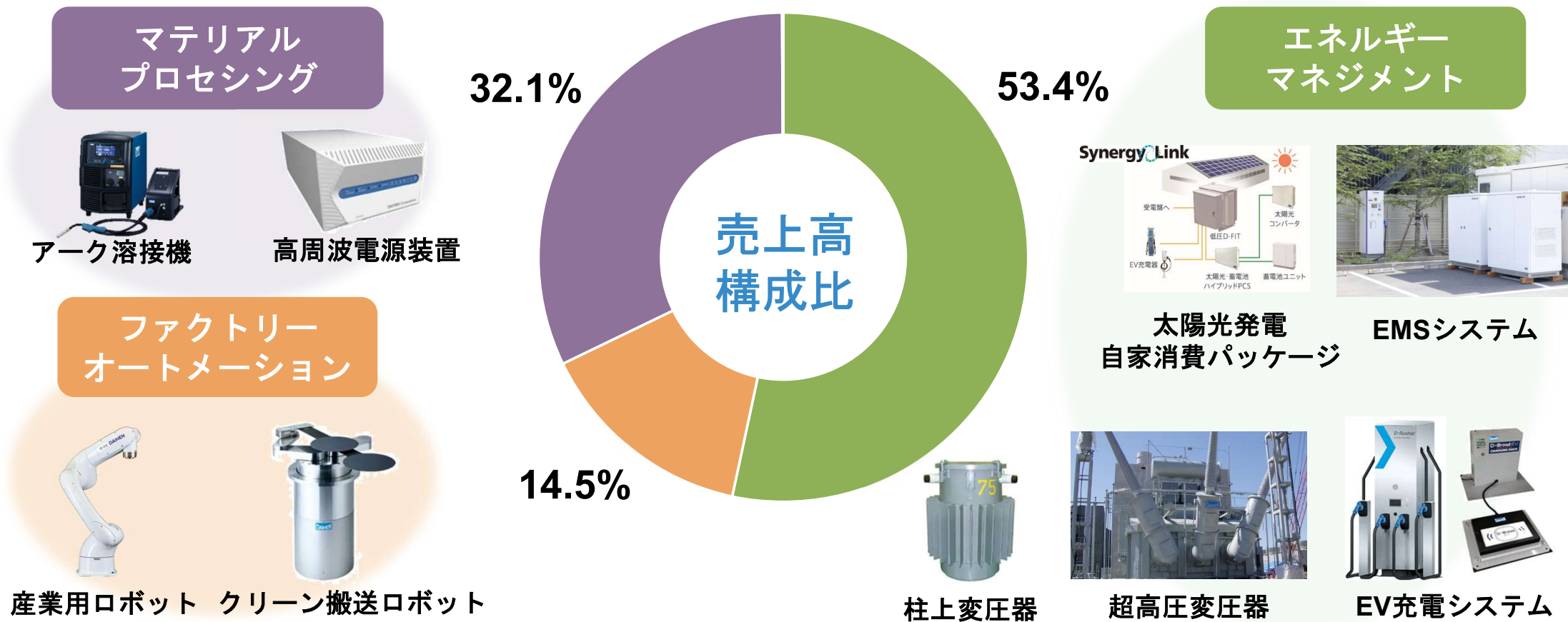
マテリアルプロセッシング

多様なエネルギー源の高精度な制御技術により、金属・半導体・樹脂材料の精密な接合・切断・成膜・表面処理・造形等の幅広い加工領域での事業展開を目指す分野

セグメント別売上高構成比と主要製品

メーカーであるダイヘンの使命

「価値ある製品・サービスでお客様に喜んでいただき世の中のお役に立つ」



注： 売上高構成比は2025年3月期時点



ダイヘンの成長戦略

2026年度中期計画 目指す姿・基本方針

目指す姿

当社独自の技術*1



多様な最先端技術

“**ならでは開発**”

社会課題の解決に
積極的に貢献する企業

基本方針

- ① 社会課題解決に資する開発の領域拡大 (開発)
- ② 代理店販売の革新と新領域の販売拡大 (営業)
- ③ 自動化追求と最適生産体制の構築 (生産)
- ④ 長期人材育成計画に基づく人的資本の充実 (人材育成)

*1: 電力変換技術、高精度・高速制御技術、高周波技術、接合プロセス技術など

2026年度中期計画 財務目標・非財務目標

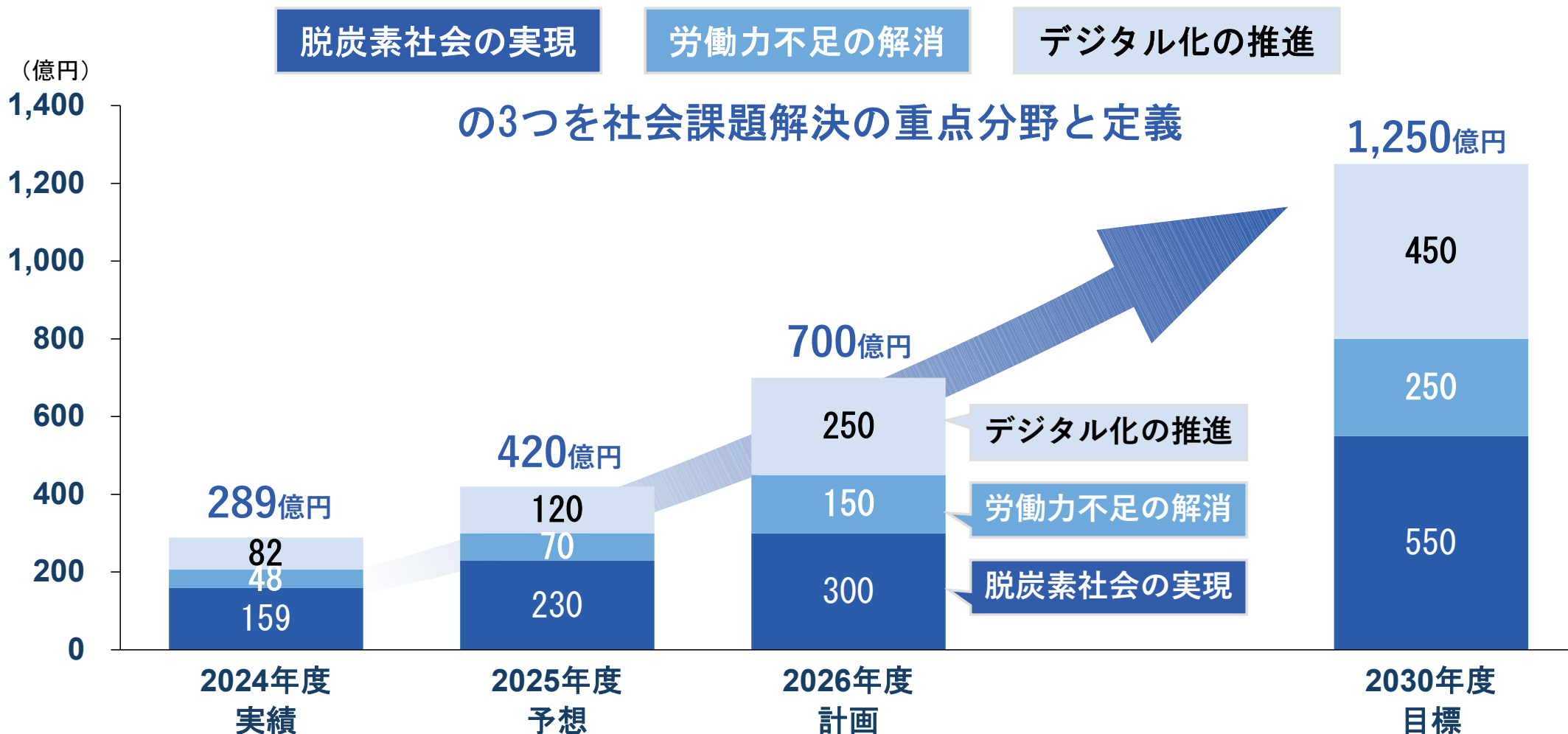
財務目標

	2023年度 実績	2026年度 中計目標	2030年度 目標
● 売上高	1,885億円	2,500億円	3,000億円
● 営業利益率	8.0%	10%以上	12%以上
● ROE	13.3%	12%以上	12%以上
● 開発費率	4.1%	6%以上	6%以上
● 配当性向	24.5.%	30%以上	30%以上

非財務目標

- **CO₂排出量 (Scope1+2)** : **2013年度比46%削減(2027年度目標)**
(Scope1):自社が直接排出するGHG (Scope2):自社が間接排出するGHG
- **CO₂排出量 (Scope3)** : **2020年度比25%削減(2030年度目標)**
(Scope3):原材料仕入れや販売後に排出されるGHG

社会課題解決に資する開発の領域拡大



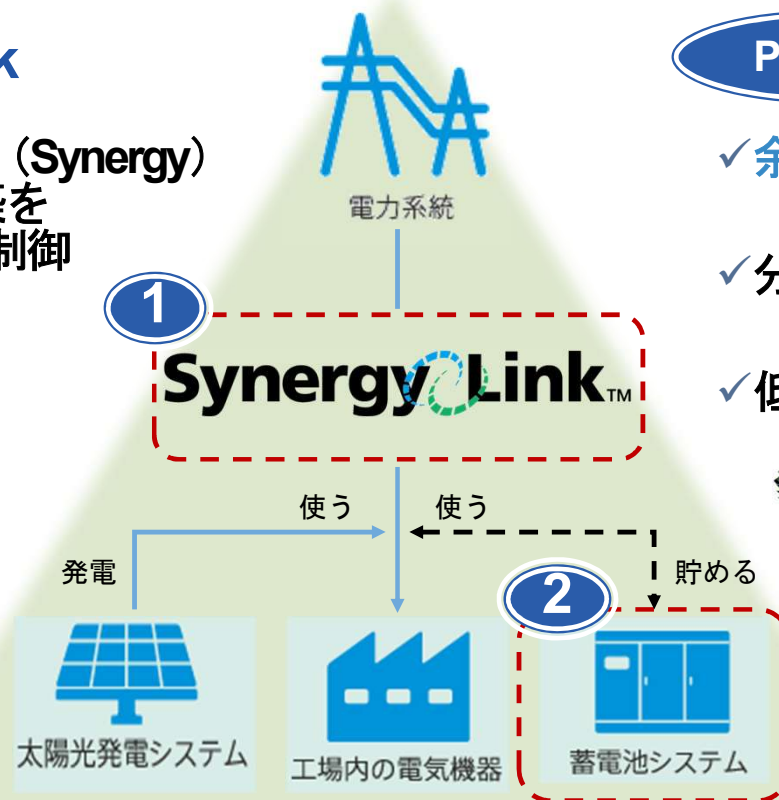
再生可能エネルギー対応EMS

脱炭素社会の実現

電力需給調整市場の拡大に加え、太陽光発電所の出力抑制対策として**当社独自のエネルギーマネジメントシステム（EMS）**や**蓄電池パッケージ**の追加併設ニーズが高まっている

Point 1 Synergy Link

- ✓ 多数台の電源・蓄電池設備が協調（Synergy）して、繋がり（Link）、EMS構築を**簡単・低コスト**で実現する新しい制御
- ✓ Synergy Linkによる電力出力値のリアルタイムコントロールで**多拠点間での電力融通**



Point 2 蓄電池システム

- ✓ 余剰電力の有効活用が可能
- ✓ 分割して搬入が可能
- ✓ 低騒音設計⇒**市街地への設置が可能**



EV充電機器・システム

脱炭素社会の実現

日本のEVシフトを加速させるべく、新たな充電機器開発で脱炭素社会の実現に貢献

「EVワイヤレス給電協議会」設立/運営開始（2024年6月～）

関西電力(株)、(株)ダイヘン、
シナネン(株)、(株)三菱総合研究所、
WiTricity Corporation



走行中ワイヤレス給電

- EVの”走りながら”の充電を実現
- こまめな給電でバッテリー容量の大幅な削減が可能



ワイヤレス充電

- 停車中の非接触充電を実現。位置ズレにも強い
- AGV(無人搬送台車)向けも取扱い



プラグイン充電

- EV用の普通・急速充電器
- 電力の最適調整等を簡単に実現



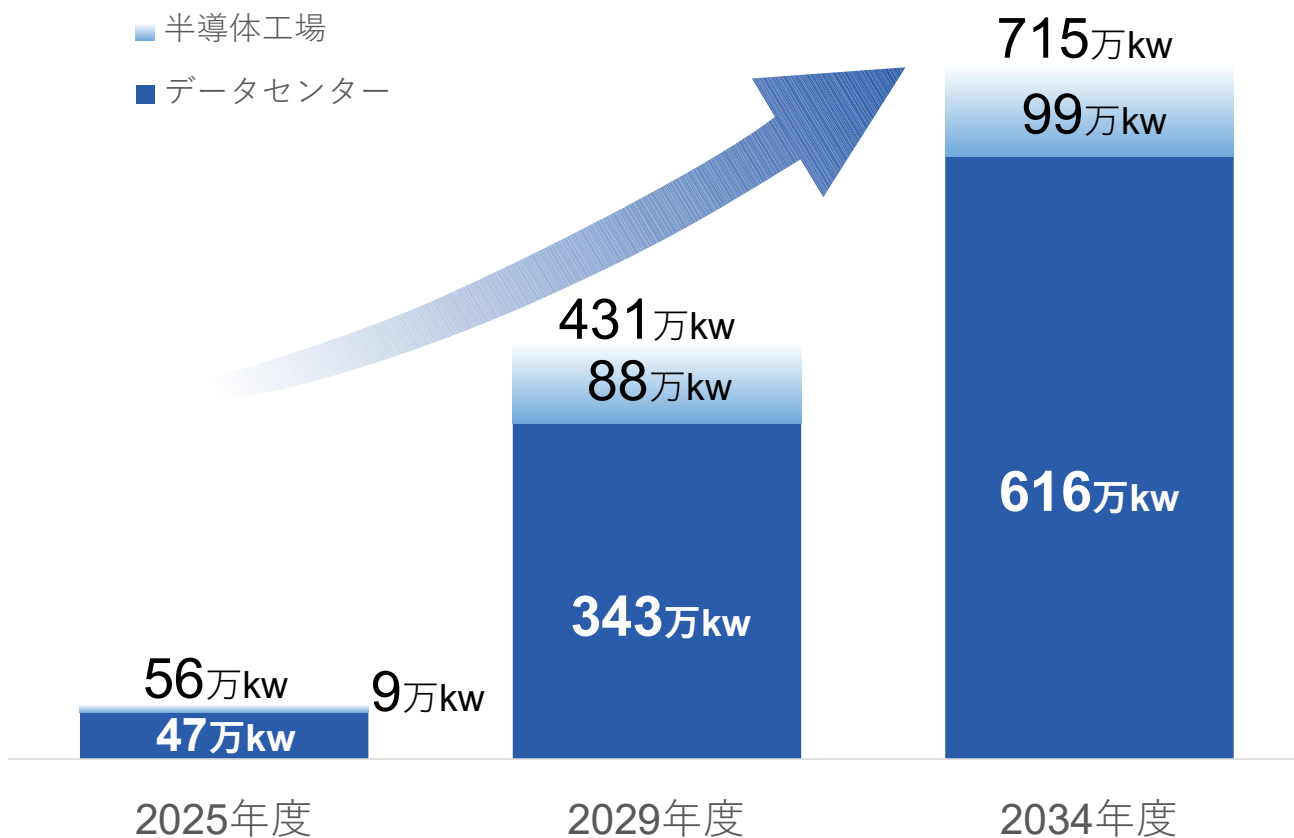
<国内初>
マルチ電圧対応
超急速充電器の市場投入

エネルギーマネジメント分野の市場環境

データセンター・半導体工場の新增設等に伴い、電力需要の増加が見込まれる

■ 半導体工場

■ データセンター



生産能力増強

産業用
油入変圧器

従来比**1.7**倍
(2026年10月新工場完成)

大形変圧器

2026年度：従来比**1.2**倍
(設備・人員増強)
2029年度：従来比**2.0**倍
(新工場建設)



産業用油入変圧器 新工場イメージ

出所：OCCTO 全国及び供給区域ごとの需要想定（2025年度）

ロボットラインアップ拡充

労働力不足の解消

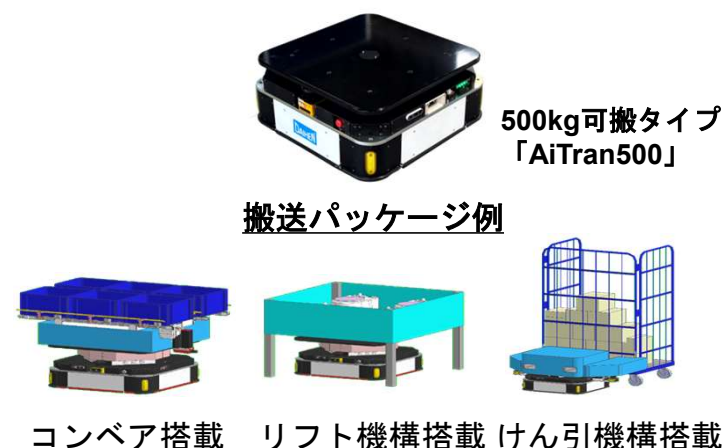
人手不足や賃金上昇を背景とする生産自動化需要は底堅く、製造業向けロボット市場は拡大する見通し。お客様のニーズに合う品揃えにより**グローバルでのシェアアップ**を図る

協働ロボット



- 2025年5月リリース
- 業界トップ水準のロングリーチ(同クラス比)
- 高速モード搭載
- ダイレクトティーチ機能の操作性向上

搬送ロボット



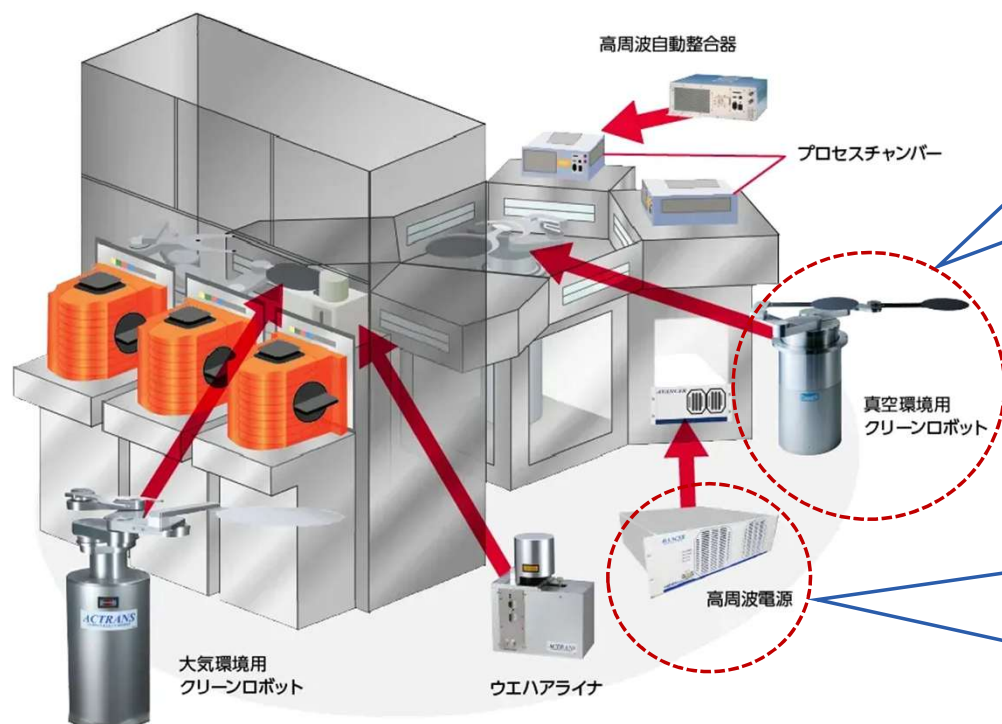
- 2025年4月リリース
- 自ら最適経路を判断、搬送・積荷を自動化
- 業界トップ水準の高精度&コンパクトサイズ(同クラス比)

半導体関連機器

デジタル化の推進

半導体生産工程の省電力化・微細化に貢献する高周波電源や製造装置の小型化に寄与する省スペースクリーンロボット等を開発

標準的な半導体製造装置



高速・高精度・高可搬・低振動などの性能を高め、省スペース化と省エネ化に取り組む

先端パッケージ分野における製品ラインアップ拡充

半導体の生産性向上に貢献



パネル搬送ロボット
(世界最大の可搬20kg)

エッチング工程において深堀り・微細化を実現する当社独自の高性能電源システム

パルス発振・省電力など次世代の半導体製造プロセスで求められる様々な機能を搭載



AVANCER
DAIHEN RF GENERATOR

社会課題解決に資する新技術への取り組み

社会課題解決への貢献度を高めるべく、既存事業の枠組みにとらわれず開発の領域を拡大

プラズマ源

- ✓半導体・電子部品製造工場で需要が高まっているガス分解用途向けや、半導体製造用の薄膜形成(CVD)装置において過剰に付着した膜を洗浄除去する用途のプラズマ源を開発し受注獲得



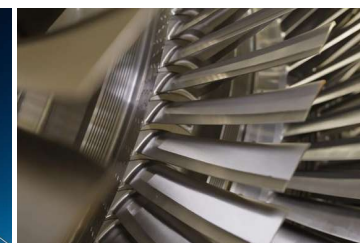
チャンバクリーニング用プラズマ源

ワイヤアーク金属3Dプリンティング(WAAM)

- ✓積層造形の世界市場規模の拡大が見込まれ航空・宇宙、船舶などの業界で実用化進む。
(2033年約15兆円 現状の5倍※)
- ✓アーク溶接・ロボット制御技術を活かした高能率・高精度な造形システムの提供により大型造形物や複雑形状におけるものづくり工程及びCO₂・材料ロス削減を実現



航空宇宙(ロケットタンク)



発電プラント
(タービンブレード)



船舶(プロペラ)

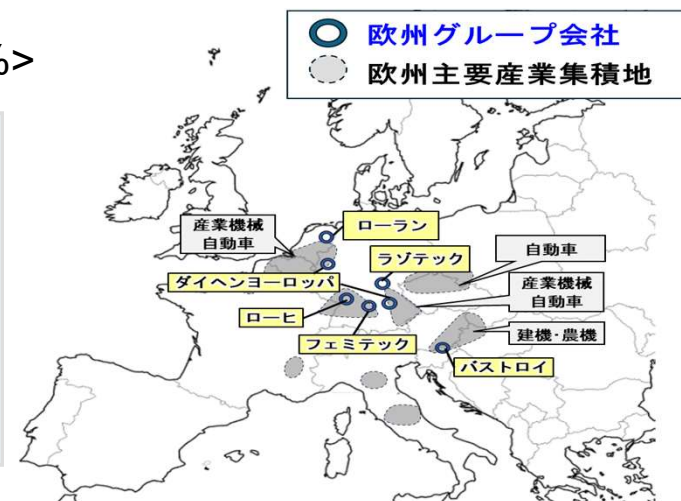
2026年度市場投入予定

営業面の取り組み ―欧米市場での販売拡大―

欧州の 売上高目標

2022年度 60億円 ➡ 2026年度 **230**億円 <シェア15%>

- これまでに買収したグループ6社の製品・販売ルートの相互活用により、**欧州事業拡大を図る**。
- 6社のシナジーによる販売拡大でシェアアップ（溶接周辺システム分野で欧州No.1確立）を実現する。



米国の 売上高目標

2022年度 52億円 ➡ 2026年度 **100**億円 <シェア10%>

- 大手ユーザへの納入実績と高いシステム提案力を持つSler「フォースデザイン社」を2024年9月に買収。
- 自動車産業集積地である**米国中西部**で**新規顧客への販売機会増出**により売上拡大を図る。
- 今後**新たな拠点開設**や**販路開拓**による業容拡大を図る。

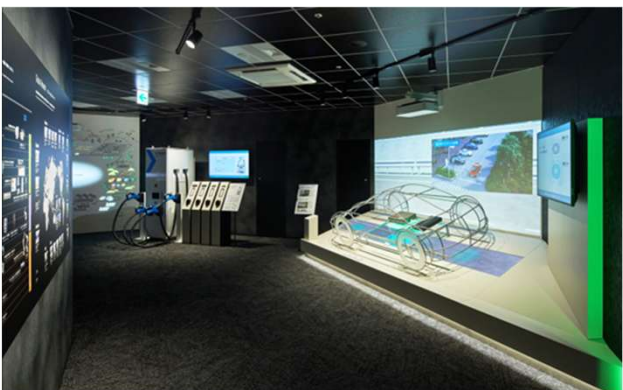


注： 売上高目標は非連結子会社を含む

営業面の取り組み ―首都圏での営業力と標準品の代理店販売力強化―

1 二本社制導入（東京本社新設 2024年10月）

- 当社最新製品を体感可能な常設展示場を設置
- 首都圏での大手ユーザ本部への 営業活動強化（営業人員1.5倍）により**新規顧客・新領域開拓を加速**
- 業界団体・関係省庁等への働きかけ強化による規格・標準作りの推進、並びに広報・採用・IR機能の強化



常設展示場



2 代理店販売を促進する戦略機の投入

- 350A溶接機としてラインアップする 5 機種種の溶接機を 1 機種に統合したハイエンド溶接機を市場投入
- 機種統合のコストダウン効果によりリーズナブルな価格を実現し、**販売シェア向上**に寄与
- 当年度は、鉄骨・橋梁・造船をはじめとする厚板向け 500A高電流タイプの統合（25⇒2機種）を進め、**更なる販売拡大**を図る（2025年度下期市場投入予定）



生産自動化の追求

主要標準製品生産の完全自動化を目指し、大幅なコスト削減の実現を図る

1 ロボットがロボットをつくる工場（六甲事業所）



- ロボット生産のあらゆる工程を自動化
（自動化率**90%以上を達成**）
- 1台のロボットが複数役を担い、
最小限の台数で最大のパフォーマンスを発揮
- お客様が持つ課題に対する最適な
解決手段を提案するモデル工場としても活用

2 変圧器製造の完全自動化工場（十三事業所）

- 2027年度に十三事業所の柱上変圧器工場
完全自動化
- 十三事業所をモデルケースとし、グループ会社
に展開することで**シナジー最大化**



熟練要素が高い中身組立を自動化



2025年度 業績予想・株主還元

2025年度業績予想

・ 第2四半期は堅調に推移、25年度通期は業績予想を上方修正

* 売上高・営業利益・経常利益は過去最高を更新

(単位：億円)	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比 増減率	2025年度 第2四半期 実績	前期比 増減率	2025年度 通期予想	前期比 増減率	当初予想比 増減率
売上高	1,885	2,263	+20.0%	1,052	+9.5%	2,350	+3.8%	+2.2%
エネルギー・マネジメント	976	1,208	+23.8%	539	+7.7%	1,270	+5.1%	+6.7%
ファクトリーオートメーション	348	327	△6.0%	152	+7.4%	330	+0.9%	△2.9%
マテリアルプロセスング	559	726	+29.9%	360	+13.5%	750	+3.3%	△2.6%
営業利益	151	161	+6.8%	69	+36.9%	185	+14.4%	+8.8%
営業利益率	8.0%	7.1%	△0.9ポイント	6.6%	+1.3ポイント	7.9%	+0.8ポイント	+0.5ポイント
経常利益	160	171	+6.8%	78	+36.9%	190	+10.6%	+8.6%
当期純利益	164	119	△27.5%	51	+22.7%	140	+17.0%	+7.7%
ROE	13.3%	8.8%	△4.5ポイント			9.8%	+1.0ポイント	+0.7ポイント

ステークホルダーへのリターン

ダイヘングループは、ステークホルダーの皆様により多くの幸せを提供するため、具体的な目標（『幸せの目標値』）を各々設定し、その実現を目指しています

お 客 様

- 売上高6%を開発費投入
- 売上構成比率40%以上

地 域 社 会

- 地域の子供達の福祉のため
営業利益の1%を寄付
- 環境配慮製品構成比率80%以上

ダイヘングループの目的
**“みんなの幸せ
同時達成”**

社 員

- 3回目の賞与
対前年度増益率に応じて支給
…5%以上増益：2.0カ月（上限）
- 株式報酬制度

資 材 取 引 先

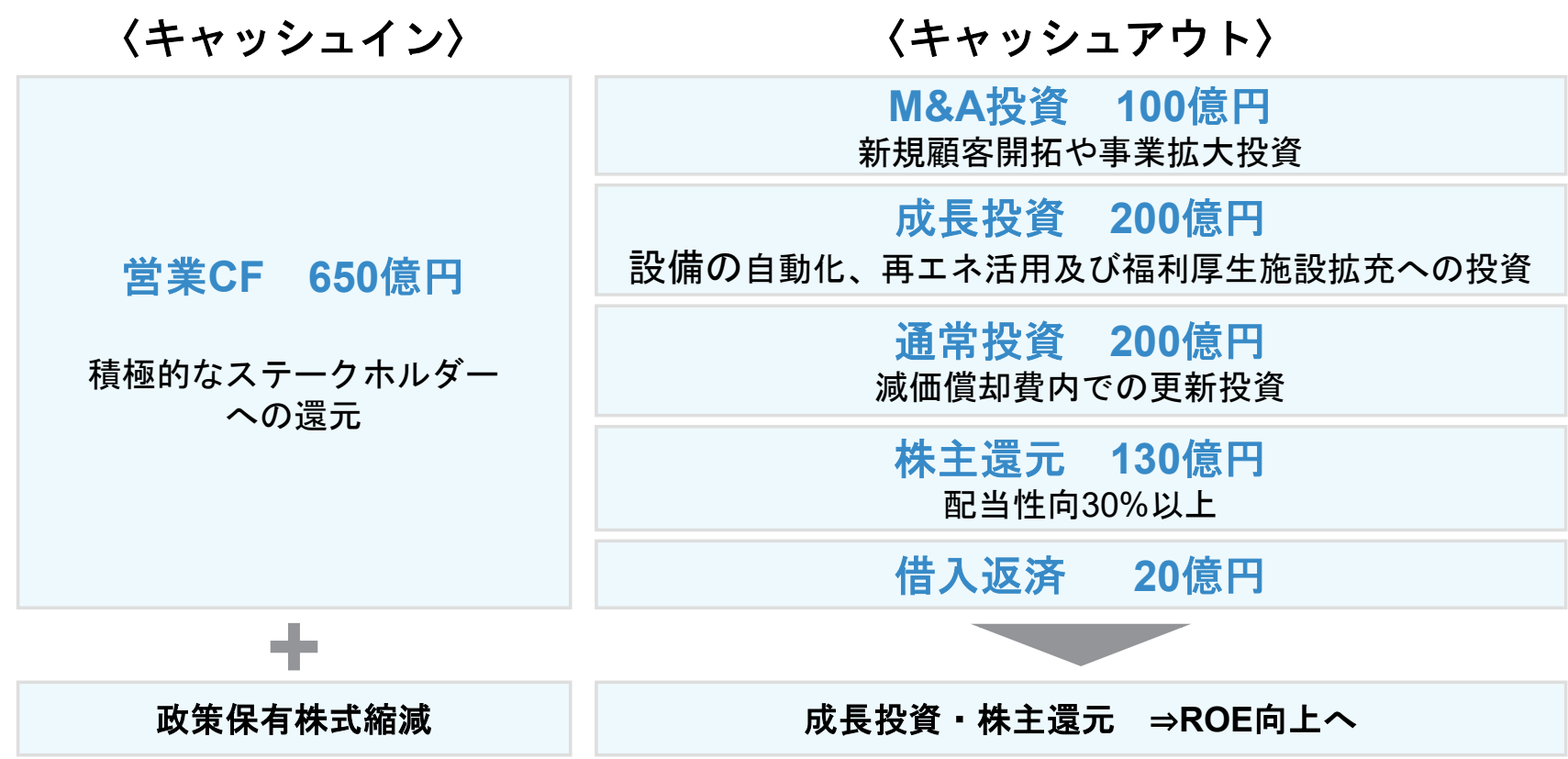
- コストダウン成果の50%還元

株 主

- 配当性向30%以上

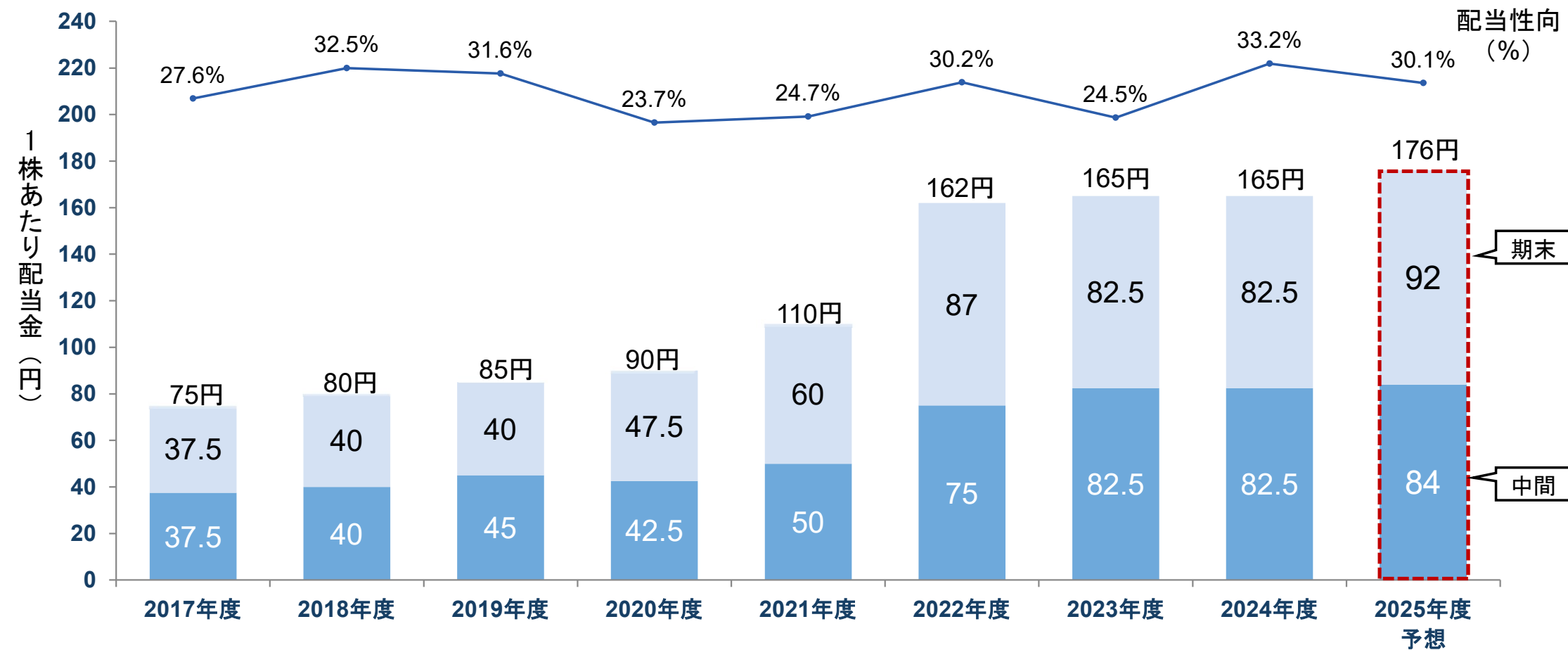
資本政策とキャッシュフロー ～『幸せの目標値』に沿ったバランスの取れた利益還元～

当中期計画累計のキャッシュ分配によりバランスのとれた利益還元と積極投資を実現
⇒ ROEの向上(中計目標12%)と自己資本充実(自己資本比率50%水準)の両立



配当金の推移

業績予想修正に伴い、年間配当を年初計画比+8円増額（168円→176円）



株価推移



注: 日経平均株価は2012年4月2日を基準として指数化

将来予想に関する注意事項

- ・本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

- ・なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
 - 主要市場における経済情勢及び需要・市況の変動
 - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - 為替相場の変動
 - 原材料価格の相場変動
 - 競争企業の製品・サービス、価格政策、M&Aなどの事業展開
 - 弊社の提携等に関するパートナーの戦略変化